

## 日本工業標準調査会標準部会(第42回)議事要旨

- 1 日 時:平成19年6月19日(火)14:00-16:00
- 2 場 所:経済産業省526共用会議室 別館5階
- 3 出席者:二瓶部会長、飯塚委員、岩井委員、大山委員、小野委員、塩沢委員、菅原委員、田中委員(代理:嶋村)、富田委員、樋口委員、吹譯委員、前原委員、宮入委員、宮沢委員、矢萩委員、若井委員
- 4 議 題:
  - 4-1 前回標準部会議事録の確認について【審議】
  - 4-2 国際標準化アクションプランについて【審議】
  - 4-3 平成19年度工業標準化業務計画(追加)について【審議】
  - 4-4 専門委員会に属すべき者の指名について【審議】
  - 4-5 その他
- 5 議事概要:
  - 5.1 前回標準部会議事録の確認について  
第41回議事録の確認が行われ、承認された。
  - 5.2 国際標準化アクションプランについて  
事務局から、資料3-1及び資料3-2に基づき説明し了承された。主な意見は次のとおり。
    - ・ JISCとして取り纏めるアクションプランであり、経済産業省だけでなく政府全体として取り組んでいただきたい。
    - ・ JSA国際標準化支援センターでは、ニーズにマッチした情報提供等を行いたい。ニーズがどこにあるか手探り状況であり、センターの取組にフィードバックをして頂き、ニーズにマッチさせたい。
    - ・ 消費者の標準化活動への参画については、消費者への情報提供だけではなく、規格作りに積極的に参加する両方向からのアプローチが必要。
    - ・ まだまだ標準化の重要性、どういうふうに企業活動に結びつくのか、企業に働きかける必要がある。
    - ・ 国内審議団体とJIS原案作成団体は一緒の方がよい。JISを作る人が国際の場に出て行くことが重要。
    - ・ JISとISOの関係は戦術的・一体的に進めるべき。規格をどの分野でどう作る

か、作られた規格がどう使われていてどのように効力を発揮しているのか等のフォローアップも必要。

- ・ 企業の標準担当者の適切な評価については、具体的なメカニズムを考える必要がある。
- ・ 政府も、支援を行うための予算措置を拡充する必要があるのではないか。
- ・ 幹事国支援について具体的に示してもらいたい。
- ・ 人材育成(100人/3年)について、資格認定の仕組みができると少しは元気が出るのではないか。
- ・ 企業経営層の意識改革が重要。例えば、新素材の機能確認のための試験方法等に特化した話をすれば、経営者も耳を傾けるのではないか。
- ・ 会社の中で、標準担当者の評価は必ずしも高くない。資格、認定制度、表彰等の仕組みを考えて頂きたい。
- ・ 国際協力をやろうとすると、海外にノウハウが流出しないように注意しながら行っているが、非常に難しい場面が出てくる。海外交渉の相談窓口をJSAやJISCにつくっていただきたい。

5.3 平成19年度工業標準化業務計画(追加)について  
事務局から、資料4に基づき説明し了承された。

5.4 専門委員会に属すべき者の指名について  
事務局から、資料5に基づき説明し了承された。

以上